

小選挙区における野党の候補者調整

——第47回衆議院議員総選挙の

広島県小選挙区の情勢を事例に——

笹 岡 伸 矢

は じ め に

第47回衆議院議員総選挙が2014年12月2日公示、12月14日投開票の日程でおこなわれた。今回の選挙は、2012年の衆院選で自民党・公明党が圧勝し、安倍晋三政権が誕生してからおよそ2年後の選挙となった。

安倍首相は景気の悪化から消費増税を先延ばしすることについて、国民の信を問うという名目で衆議院を解散した。野党の態勢が整わないなか、事前から自公両党の優勢が伝えられていた。選挙前、自公両党候補に対抗するには、野党がどれだけ連携できるかが焦点となっていた。今回、二大野党の民主党と維新の党は候補者調整をおこない、消極的な「棲み分け」戦略を採用したが¹⁾、選挙区によってはうまくいかないケースもあった。その棲み分けの有無を決めた要因を考えることが本稿の目的となる。比較の対象として全体の傾向を示すが、広島県の小選挙区を中心的事例として扱うこととする。

1. 問い：野党の候補者調整

(1) 2つの問題

本稿で扱う主要な問いは、「なぜ野党は棲み分け戦略をとることができた

1) 共産党は野党棲み分けの対象から除外されていたので、ここには含めない。ただし、沖縄県は例外であり、共産党はここでは野党共闘に参加した。

のか、もしくはできなかったのか」であり、一言でいえば、「野党の棲み分けの有無とその理由」である。棲み分けは、具体的には、共産党を除く野党が各小選挙区において、候補者調整ができたのか、できなかったのかを指す。

野党の戦略の帰結は3つある。それは、「成功」と「失敗・競合」と「失敗・空白」である²⁾。この違いを、A党とB党という2つの政党を例に考えてみたい(表1)。まず、棲み分けの「成功」は、ある選挙区においてどちらか一方の政党だけ候補者を擁立し、他方の政党は候補者を出さない場合を指す。次に、棲み分けの「失敗」であるが、これは2つに分けられる。「競合」は両党とも候補者を立てた場合であり、「空白」は両党とも候補者を立てられなかった場合である³⁾。

もう1つ論じたいのが、「棲み分けの有無によって、選挙結果はどうなったのか」という問いであるが、これは別稿に譲りたい。

(2) 先行研究

では、候補者調整についてはこれまでの研究ではどのような議論が展開されてきたのか(政党と選挙制度に関する議論は以下の著作も参照のこと。川人、吉野、平野、加藤(2011)、建林、曾我、待鳥(2008))。

表1 野党戦略の例

		B 党	
		出馬する	出馬しない
A 党	出馬する	調整失敗 (競合)	調整成功
	出馬しない	調整成功	調整失敗 (空白)

2) 菅原 琢も同様の分類をしている(菅原 2015)。

3) 「失敗・空白」では、共産党候補は存在しており、いわゆる「自共対決」がここに入る。

大きくは選挙制度から説明することができる。M. デュヴェルジェ (1954) によれば、小選挙区相対多数制下では全国的に二大政党制が生まれるとされる。ただし、この議論は、全国的な二大政党化を否定するわけではないが、選挙区のレベルで2人の候補に収斂していく傾向がある、という方向に修正されている (Reed 2007)。つまるところ、選挙制度を独立変数とする議論によれば、与党候補が存在する選挙区において、野党候補の一本化は約束されることになる。

もちろん、小選挙区制を導入したら、主要政党の候補者が勝手に2人に絞られていくわけではない⁴⁾。このメカニズムについては、一般的には政党と有権者の2つの視点から説明される (Cox 1997など)。第1は、政党の視点からの説明で、これは「機械的效果」と呼ばれる。つまり、小選挙区相対多数制では、第1党・第2党の議席率は得票率と大きくかけ離れることはないが、第3党以下の議席率は極端に低くなる。よって第3党以下の見返りは少なく、結局、それら政党は選挙から退出していくこととなるという議論である。第2は、有権者の視点からの説明で、「心理的效果」と呼ばれる。つまり、各選挙区において、有権者が第3位になりそうな候補者への投票が死票になるのを恐れて、その人への投票を控える。これが一般的に戦略投票といわれる。以上の2つの効果によって小選挙区相対多数制では第3党が姿を消し、2人の候補者に絞られていくとする。

その選挙制度の効果を前提として、浅野正彦 (2003, 2005) は候補者選定における政党執行部の影響力の強さを指摘している。彼は小選挙区制下では自民党公認候補は1人に絞られ、政党の公認がなければ選挙区での得票が50%を超えることが難しいので公認の重要性が高まるとする。また、彼は、新たに候補者を立てるときに政党執行部と政党地方支部のあいだで異なる

4) 例えば、民主化直後など、政党システムが安定していない国では無所属の当選者が多かったり、全国規模の政党から当選者が出にくかったりするため、この議論は当てはまらない (Moser 1999)。また、ロシアでは、1995年選挙の小選挙区において、国会運営上、大政党 (ここではロシア連邦共産党) が小規模の友党に配慮して候補者を擁立しないという結果が見られていた (Shvetsova 2002)。

人物を推している場合、小選挙区制下では政党執行部が推す候補が公認を得やすいとし、それは計量分析によっても証明されとする。この議論によれば、小選挙区制下では特に政党執行部の方針が野党候補者の調整に影響力があることがわかる⁵⁾。ただし、この説はもちろん重要であるが、今回は2つ以上の政党が候補者を調整するかどうか議論となる。今回は、民主党も維新の党も執行部レベルで方針を決めていたので、調整はなされやすいという結論になるが、どちらの政党から候補者を出し、どちらが退くのか、もしくは退かないのかは明らかにはならない。

同じく、小選挙区の効果を基礎として、政党の参入について述べている議論について取り上げたい。G. コックス (1997) は、選挙区に新たに参入しようとする集団がいる場合、参入コストに見合う程度の勝利の可能性がないと参入しないという議論から出発する。つまり、政治に参画したい集団は、政党の看板を用いて参入することになる。その際、新党を作るよりは、既存政党の候補者選定にかかわり、その政党から出馬することが当選可能性を高める。そこで重要なのが、候補者が抱く勝利の可能性についての予測の程度であり、それは過去の選挙結果から明らかになる。

最後に、連動効果という要因にも着目してみたい。この効果は、ある政党が小選挙区に候補者を擁立すると、比例区における当該政党の得票も増えるというもので、候補者の数に着目するとデュヴェルジェの法則を覆しうる仮説である (Moser and Scheiner 2004; 水崎, 森 1998; リード 2003)。この説にのっとると、比例区に参入している政党ほど、小選挙区で候補者を擁立する誘因が働くことになる。つまり、野党は候補者調整をしづらくなる。

以上の議論は直接、野党の候補者調整について論じているわけではないが、いくつかの議論は本稿の問いにも応用可能であると考えられる。それらは、次の2つの考えにまとめられる。第1に、野党間の候補者調整を促

5) 他方、政党執行部の強さは限定的であるという議論もある (鶴谷 2011)。

進する要因についてである。コックスらの議論から敷衍していえば、野党は有力な候補が勝利できると予測した場合、候補者を1人に絞ることで当選を狙うことができるというものである。第2に、候補者調整を阻害する要因についてである。ある集団が選挙に参入するコストが低ければ、政党に影響を与え、候補者を擁立する可能性が高まるし、連動効果を期待すると政党は調整を拒み、候補者が乱立してしまうといえる。

(3) 仮説⁶⁾

次に、メインの問いである「野党の棲み分けの理由」について先行研究を踏まえて仮説を提示して検証したい。検証する対象は、2014年総選挙における広島県の小選挙区である。

仮説の1つ目は、候補者調整を促進する要因である「野党の当選可能性」である。野党がなぜ棲み分けるかといえば、野党候補の共倒れを防ぎ、1つの政党の当選可能性を上げるためである。民主党の枝野幸男幹事長は選挙前に「与党に漁夫の利を得させてはならない」⁷⁾と述べており、候補一本化を目指していたことがうかがえる。

この場合、各政党はどの党の候補者を優先するのだろうか。コックスの議論にのっとれば、過去の選挙結果から類推できる(Cox 1997, 158)。前回選挙から2年経過していることから、来るべき選挙に向けてすでに候補者の選定を済ませていたところもある。優先されるのは、引退する人でないならば、現職であることは間違いない。現職がいない場合は、過去当選したことがある元職が出馬することがあろう。特に、小選挙区制が導入されて以降、同じ候補者が勝ち続ける選挙区は決して多くなく、一度当選してもその後落選する政治家は多くなったといえる。つまり、小選挙区導入以降、たくさんの元職が存在するようになり、彼ら彼女らが出馬すれば、知

6) 他にも、比例区での復活当選への期待などが指摘されうるが、今回は取り上げない。

7) 『中国新聞』2014年11月19日。

名度と実績もあるため、当選する可能性は他の候補よりは高いと考えられる。以上のかたちで野党唯一の候補者が擁立されれば、改めて他の野党が候補者を立てる動機は下がる。加えて、どの政党も候補者を擁立できなければ、「落下傘候補」として知名度の高い候補者が政党中央から当該選挙区に送り込まれることもある。

この「当選可能性仮説」は何によって操作化できるだろうか。当選可能性が高いかどうかは、現職の有無、過去の選挙結果や公示前の情勢から判断できるだろう。

仮説1 当選可能性が高い野党候補者が存在すれば棲み分けしやすくなる。

仮説の2つ目は、候補者調整を阻害する要因である「各政党の候補擁立の必然性」である。政党は議席を確実に取れる場合にのみ、選挙に候補者を擁立するわけではない。ある程度負けることが想定されても、出馬それ自体に意味を求める場合がある。主要政党が、ある県で1人も候補者を擁立できない場合、当該県の県連などはその無策を批判されることになる。そのため、それらの政党は党の「プライド」が傷つけられてしまう事態を避けようと、候補の擁立を目指すことになる。今回の選挙で熊本県は1人も民主党候補を県内で擁立できなかったが、県連代表の蒲田聡は「党の存在意義を出すためにも（独自候補が）ゼロじゃいかん」と考え、過去、選挙に出馬経験のある人物に打診したが、固辞されたという⁸⁾。主要政党であれば、県内に最低でも1人は擁立すべきという動機が存在する。

また、候補者調整に関して、民主党のある地方の県連幹部は「候補者の用意ができていないのに、擁立できないと党勢拡大につながらない」⁹⁾と述べているとおり、比例区での票の上乗せのために、小選挙区に候補を擁立

8) 『朝日新聞』2014年11月27日。

9) 『毎日新聞』2014年11月25日。

することもある。これはまさに連動効果を期待してのことであり、小選挙区候補をある意味で「捨て駒」とみなし、合わせて選挙運動をすることで比例区での票を掘り起こそうというものである。

そして、当該選挙区で政党、利益団体、個人後援会が強力な地盤を持っている場合も、ある政党が候補を立てる動機は強い¹⁰⁾。例えば、社民党は大分県で高い支持を誇るが、理由の1つは、元首相の村山富市個人の人気を媒介にして、政党への支持が高いためである。もう1つは全国的には民主党を支持することの多い、日教組（日本教職員組合）や自治労（全日本自治団体労働組合）が積極的に社民党候補を支持していることに帰される¹¹⁾。

この「必然性仮説」は何によって操作化できるだろうか。過去の選挙にどれだけ候補を擁立してきたか、当該県での各政党の候補擁立状況はどうなっているか、政党、利益団体、個人後援会が歴史的に地盤を形成してきたか、の3つをみる必要がある。ここで間違えてはならないことは、擁立の必然性を持つ政党が複数あるかどうかのポイントであるということである。1つの政党にしか必然性がなければ、野党が競合することはないからである。

仮説2 候補者擁立の必然性を有する野党の数が複数あると棲み分けができなくなる。

翻ると、調整が失敗して空白区ができるケースは、1つの政党も必然性を見いだせない場合であり、それは当選可能性が低い場合でもあることが容易に理解できる。よって、「当選可能性仮説」と「必然性仮説」の組み合わせとして、もう1つの仮説を導くことができる。

10) 砂原庸介は、自民党と比較しながら、民主党都道府県連への支持団体（労組）の影響力の大きさを指摘している（砂原 2013, 63）。また、民主党地方組織と労組の関係については、森（2011）が参考になる。

11) 『産経新聞』2013年7月11日。『毎日新聞』2013年10月27日。

仮説3 野党候補の当選可能性が低く、候補者擁立の必然性を有する野党がない場合、空白区が生まれやすい。

2. 分析：野党の棲み分け

(1) 背景

まず、第47回総選挙全体と広島県の小選挙区の事前情勢から整理しておきたい。この2014年の総選挙は、前回2012年の総選挙で自民党が圧勝して以来の選挙となった。前回、民主党を中心とする当時の現与党勢力、自民・公明の当時の旧与党勢力、日本維新の会や、みんなの党、日本未来の党といった「第三極」勢力などが入り乱れた選挙となり、結果として、民主党と「第三極」が票を奪い合うかたちで、自民党と公明党の候補が小選挙区のほとんどの議席を獲得するという結果になった。選挙区のなかでは、自民党と公明党の候補者以外の票を足すと、それら自公の候補の票を上回る現象も起きていた。また、自民党はこの2012年の小選挙区の得票数が、惨敗を喫した2009年の選挙の得票数を下回ってもいた¹²⁾。これらの事実は、今回の選挙で野党が連携する必要性を認識させたといえる。

また、今回の選挙は、安倍晋三首相が、自らの専権事項である解散権を行使した結果、前回選挙から2年に満たない時期におこなわれることとなった。野党としては不意打ちに近い解散となり、民主党などは295の選挙区で擁立できた候補者は半数にも満たなかった。他方、維新の党も勢いに乏しく、事前の段階で政権奪取を主張することはなかった。

次に、広島県内に移りたい。広島県は7つの小選挙区を抱える。広島市は中心部の1区と、周辺自治体を含んだ2区、3区、4区に分けられる。1区は市内の3行政区からなる。2区は山口県に近い廿日市市や大竹市を含んでいる。3区は、この年に土砂災害が起こった安佐南区や安佐北区に

12) 2009年の自民党候補の小選挙区における得票数はおよそ2,730万票であるが、2012年の同党候補の総得票数は2,564万票へと減少した。ちなみに、2014年では2,546万票へと微減した。

笹岡：小選挙区における野党の候補者調整

加えて、芸北地域が含まれる。4区は、東広島市が中心であるが、マツダの本社工場が存在する府中町も入っている。5区は、呉市と竹原市が大きな自治体であり、瀬戸内海の島々も含まれる。6区は面積が県内でもっとも大きな選挙区で三原市と尾道市、そして備北地域を含んでいる。7区は、福山市のみが選挙区となっている。

立候補の状況を政党別に整理したのが表2である。自民党は全員が前職であるという強みを生かして、前回同様、すべての小選挙区に候補者を擁立した。また共産党も前回同様、全選挙区に候補者を立てた。それに対して、前回、6区を除いてすべての選挙区で候補を擁立した民主党は、2014年11月時点で立候補の内定を出していたのは、2区と3区と5区の元職だけであった。7区では公示ぎりぎりに公認を決定し、6区は無所属候補に推薦を出せたものの、5区での出馬が内定していた三谷光男が病気のため直前で立候補を取りやめることとなり、結果として民主党は1区、4区、5区（と6区）で候補者を立てることができなかった¹³⁾。前回、2区、3区、7区に候補者を擁立した日本維新の会であったが、2014年8月に解党し、日本維新の会と次世代の党が新たに発足していた。そして、新たに発

表2 広島小選挙区の政党別立候補者

	自民	民主	維新	次世代	共産	無所属
1区	岸田文雄		白坂理香	伊藤真二	大西 理	
2区	平口 洋	松本大輔			藤本聡志	
3区	河井克行	橋本博明			清水貞子	
4区	中川俊直			中丸 啓	中石 仁	
5区	寺田 稔				尾崎 光	
6区	小島敏文				寺田明充	亀井静香
7区	小林史朗	村田享子		坂元大輔	小浜一輝	

※灰色が前回小選挙区での当選者。黒色が前回比例復活当選者。

13) ちなみに、4区に出馬を検討していた民主党元職の空元誠喜も無所属での立候補を狙っていたがこちらも断念した（『中国新聞』2014年11月27日）。

足したばかりのその日本維新の会が、9月に結いの党と合併し、維新の党として船出していた。広島では、前回、日本維新の会から出馬し、比例復活で当選した3区の中丸啓と7区の坂元大輔がともに次世代の党に移った。その次世代の党では、さらに1区で伊藤真二が立候補を表明し、前回は3区から立候補した中丸は4区に国替えした。他方、維新の党も、1区で白坂理香を擁立した。前回、日本未来の党から出馬して、自民党候補以外で唯一当選した亀井静香は、今回無所属で出馬することとなった。

(2) 棲み分けの状況

続いて、全国における棲み分けの状況を確認しておこう¹⁴⁾。実際の結果は、表1のマトリックスに合わせると、表3のようになる。今回の選挙は小選挙区が前回の300議席から295選挙区へと変更になったが、与党候補が出ていない選挙区を除くと、対象は294選挙区となる¹⁵⁾。そのなかで、棲み分けができたのは表の右上の188選挙区(63.7%)であった。棲み分け失敗のうち、共産党以外の野党候補が重複して出馬する「競合」(左上)が73選挙区(24.7%)であり、共産党以外の野党候補がいない「空白」(右下)が

表3 全国での野党戦略の帰結

		B 党	
		出馬する	出馬しない
A 党	出馬する	73 (24.7%)	188 (63.7%)
	出馬しない		33 (11.2%)

14) 今回は無所属でも「与党系」と「非与党系」と「その他」に分けている。「与党系」を与党側に、「非与党系」を野党側に入れている。「その他」はどちらにも与しない人で、今回の議論には組み込んでいない。つまり、ある選挙区で自民党候補と共産党候補に加えて、その無所属候補がいた場合でも「棲み分け失敗・空白」として扱う。

15) 熊本4区は与党候補が立たなかったため、分析から除外した。

表4 広島県での野党戦略の帰結

		候補者	
1区	失敗・競合	白坂理香	維新
		伊藤真二	次世代
2区	成功	松本大輔	民主
3区	成功	橋本博明	民主
4区	成功	中丸啓	次世代
5区	失敗・空白		
6区	成功	亀井静香	無所属
7区	失敗・競合	村田享子	民主
		坂元大輔	次世代

33選挙区（11.2％）であった。

次に、広島各選挙区の棲み分けの有無をみてみよう。棲み分けの成功、失敗・競合、失敗・空白の3つのパターンでみると、広島の各選挙区の状況は表4のようになる¹⁶⁾。それぞれの事例がまんべんなく存在するという意味では、従属変数から事例を選択したわけではないが、分析するうえでは格好の県であるといえる。

(3) 広島県の小選挙区の分析

それでは、実際の選挙区についてみていこう。事例は前述のとおり、広島県の小選挙区である。3つの仮説それぞれについて、選挙区ごとに検討していく。仮説について整理し直すと、仮説1（「当選可能性仮説」）は「野党候補の当選可能性が高いと棲み分けがなされやすくなる」で、その可能性について記述的に「高」「中」「低」とランク付けしていく。この仮説1は「高」であるほど、野党間で棲み分けがなされやすくなると予想で

16) 広島6区については、亀井静香が無所属であるが、野党は候補を立てなかったので「棲み分け成功」の例として扱う。

きる。仮説2（「必然性仮説」）は「候補擁立の必然性を有する野党の数が多いと棲み分けがなされやすくなる」で、複数の政党・陣営が候補の擁立ができる状況にあったかを判断する。複数の名乗りを上げる可能性が高い場合を「高」、1つに絞られそうな場合を「中」、1つもなさそうな場合を「低」とランク付けしていく。この仮説2は「中」が他の2つより、野党間で棲み分けがなされやすくなると予想できる。また、候補者擁立を目指す政党数が多すぎると、「競合」が起こりやすくなるのに対して、全くないと「空白」が生まれやすくなる。加えて、当選可能性と複数の政党の擁立可能性が双方「低」であるほど、仮説3で予測した通り、「空白」が生まれやすくなると考えられる。

① 1区

まず1区である。結果から述べると、1区は、維新の党の白坂理香と次世代の党の伊藤真二が出馬したため、「失敗・競合」にあたる。

まず「当選可能性仮説」から考えてみたい。1996年の小選挙区最初の選挙以来6回の選挙がおこなわれているが、この選挙区では自民党の岸田文雄がすべて当選を勝ち取っている（表5）。全国的にはいわゆる「1区現象」¹⁷⁾が指摘されることもあるが、2009年の民主党が圧勝した選挙でも岸田は議席を守ってきた。また、岸田は、安倍内閣では外務大臣を務め、さらには党内派閥・「宏池会」会長であるなど知名度も抜群であった。岸田陣営が選挙期間時には「閣僚にふさわしく圧勝したい」¹⁸⁾と述べていたことから明らかに、野党候補が勝てる見込みは高くなかったと考えられる。

次に「必然性仮説」であるが、非自民非共産の政党が過去の選挙にどれだけ候補を擁立してきたかを確認しよう（表5）。1996年以降、民主党は候補を絶えず擁立してきた。ただし、2005年と2009年に民主党公認で出馬し

17) 全国的には、県庁所在地が含まれる1区は、野党候補が選挙で勝利することが多く、「1区現象」と呼ばれてきた。

18) 『中国新聞』2014年12月5日。

笹岡：小選挙区における野党の候補者調整

表5 1区の状態

過去の当選者の政党

1996	2000	2003	2005	2009	2012
自民	自民	自民	自民	自民	自民

野党の候補者

	1996	2000	2003	2005	2009	2012
民主	○	○	○	○	○	○
未来						○
社民	○			○	○	
新進	○					
他	○				○	

た菅川洋は、2012年に民主党を離れ、国民の生活が第一に加わった。そのため、民主党は2012年の選挙で公募の候補を立てなくてはならなかった¹⁹⁾。ゆえに、今回も新たに候補を擁立する必要があったが、民主党の候補者選定は遅れていた。また、旧日本維新の会は前回選挙にも候補者を擁立しなかった。

次に、県内の各政党の候補擁立状況であるが、民主党は他の選挙区では擁立を予定していたが、この1区では11月22日に断念していた²⁰⁾。今回民主党と緩やかな選挙協力をおこなっていた維新の党はその他の選挙区での擁立の予定がなかった。その点では、注目の集まる1区に擁立する動機はあったといえる²¹⁾。また、この選挙区は都市部ということもあり、組織的

19) その菅川が所属する生活の党は今回擁立を見送った。『朝日新聞』2014年11月22日。

20) 『毎日新聞』2014年11月24日。

21) 1区の47選挙区の平均候補者数が3.47人、1区以外の248選挙区の平均が3.21人であった。この間に差があるのかを確かめるため、1区とそれ以外に分けて平均のt検定をおこなった。分析の結果は、t値が2.166、自由度が293、有意確率が.031であった。5%水準では有意となっており、1区とそれ以外の選挙区の間には差があることが分かる。つまり、1区には候補者を擁立させる誘因が働いていると考えることができる。

に強固な政党もなく、強い地盤を持つ政党が形成されていたとはいえない。

以上をまとめると、「当選可能性仮説」は「低」であり、「必然性仮説」は「中」であると考えることができる。

では「失敗・競合」という結果に至る、野党候補の出馬までの経緯を確認しておこう。競合した候補のうち、最初に立候補を表明したのは、次世代の党の伊藤であった。彼は11月17日に正式に出馬表明をしたが²²⁾、このとき「空白区を作ることは与党を利する」と述べていた²³⁾。伊藤陣営は、民主党の候補擁立断念の可能性を見据えて、先手を打ったといえる。それに対し、そのあと11月25日に立候補を表明したのが、県内でまだ候補者を立てていなかった維新の党の白坂である。維新の党本部は全国で民主党との選挙区調整をおこなっており、この候補者擁立もその一環であった²⁴⁾。つまり、維新の党からすれば、民主党との調整に鑑みて、立てられる選挙区が「ここしかなかった」ということになる。結果として、日本維新の会を母体とする政党の候補者同士で競合する事態が生じた²⁵⁾。つまるところ、野党候補の当選可能性が低く、維新の党が候補者を擁立する動機を有していたことが、競合を生みだす要因になっていたと考えることができるだろう。

② 2区

続いて2区である。こちらは、民主党の松本大輔に野党候補者が一本化されたので、「成功」の事例として扱うことができる。

まず「当選可能性仮説」であるが、1996年の小選挙区から連続で3回、非自民系の候補が勝利を収めた（表6）。また、2009年にも民主党候補が勝利している。前回2012年の選挙では、民主党と日本維新の会が候補を擁立

22) 『読売新聞』2014年11月18日。

23) 『毎日新聞』2014年11月24日。

24) 『中国新聞』2014年12月5日。

25) 次世代の党には、維新の党候補擁立について事前の連絡はなかったという（『読売新聞』2014年11月25日）。伊藤陣営にとってはまさに「不意打ち」（『読売新聞』2014年11月26日）だった。

笹岡：小選挙区における野党の候補者調整

表6 2区の状態

過去の当選者の政党

1996	2000	2003	2005	2009	2012
新進	無会	民主	自民	民主	自民

野党の候補者

	1996	2000	2003	2005	2009	2012
民主			○	○	○	○
維新						○
社民	○					
新進	○					
他	○	○	○		○	

※灰色は非自民。「無会」とは「無所属の会」。

しており、それが一本化されると勝利できるのではという期待が野党にあったとみることができる。

次に「必然性仮説」であるが、非自民非共産の政党が過去の選挙にどれだけ候補を擁立してきたかをみることとする（表6）。民主党からは2003年以降、一貫して松本大輔が選挙に出馬しており、日本維新の会も前回選挙で候補を立てていた。しかし、日本維新の会の後継である維新の党は選挙区調整という点も踏まえて、過去2度当選している松本の選挙区にあえて候補者を出す動機は乏しかった。他の2つの要因も、この選挙区では民主党候補への一本化を妨げるものはなかったといえる²⁶⁾。

以上をまとめると、「当選可能性仮説」は「高」であり、「必然性仮説」は「中」とであると考えることができる。

「成功」に至る経緯としては、民主党は2013年10月30日の時点で、松本を公認内定の扱いにしており²⁷⁾、他党も周知の状態であった。よって、他の

26) 労組の連合広島もこの選挙区を重視しており、公示日には会長の石井一清が応援に駆け付けている。『毎日新聞』2014年12月10日。

27) 『毎日新聞』2013年12月18日。

野党は、あえて2区に候補者を立てることはなかった。

③ 3区

3区も2区同様、民主党の橋本博明に野党候補者が一本化されたので、「成功」の事例として扱う。

まず「当選可能性仮説」であるが、2000年には元新進党で無所属の増原義剛が、2009年には民主党の橋本が、それぞれ自民党候補を破って勝利を収めた（表7）。2012年には、民主党の橋本と、日本維新の会の中丸啓の票を足せば、当選した自民党の河井克行の票を上回るということで、候補者調整されれば、勝利の可能性も考えられた。以上から野党候補が勝利できる可能性は決して低くはなかった。

次に「必然性仮説」であるが、非自民非共産の政党が過去の選挙にどれだけ候補を擁立してきたかをみると（表7）、民主党は2区同様、2003年以降、一貫して候補者（橋本）を擁立してきている。次世代の党も、前回、日本維新の会所属ではあったが、比例復活ながら当選者を出した選挙区であったという点で、候補者を擁立する動機は存在した。社民党は2005年を最後に、候補者を擁立しておらず、今回も候補者を出す動きはなかった。

表7 3区の状況

過去の当選者の政党

1996	2000	2003	2005	2009	2012
自民	無所	自民	自民	民主	自民

野党の候補者

	1996	2000	2003	2005	2009	2012
民主			○	○	○	○
維新						○
社民	○	○	○	○		
新進	○					
他	○	○	○		○	

※灰色は非自民。「無所」は無所属候補。

以上をまとめると、「当選可能性仮説」は「高」であり、「必然性仮説」は「高」であると考えることができる。

「成功」に至る経緯としては、橋本は、民主党から2013年12月17日に公認内定をもらっていた²⁸⁾。それを受けて、中丸は公示直前の2014年11月15日に「3区は民主党候補の立候補が予想され、野党競合は与党を利することになる。4区では民主党の候補擁立の動きについて聞いていない」²⁹⁾と述べ、4区にすら替えをする決定をした。つまり、野党候補の当選可能性が高くなか、先に立候補を表明していた橋本との競合を避け、次世代の中丸が移籍したということになる。中丸は名を捨てて実を取ったかたちとなったが、結果は落選であった。

④ 4区

4区は前述のとおり、3区の中丸（次世代の党）が選挙区替えをして出馬することとなり、他党の候補も擁立をせず、「成功」の事例となった。

まず「当選可能性仮説」である。この選挙区は自民党で要職を務めてきた中川秀直が地盤としてきたものの、2009年には民主党の空本誠喜が、中川を破って当選したことがある（表8）。ただし、旧来から中川秀直の地盤であり、それを息子の俊直が受け継いでいる点で、有利な立場にいた。

次に「必然性仮説」であるが、非自民非共産の主要政党は近年、民主党以外は候補を擁立できておらず（表8）、他の政党がここから出馬を目指す動機は乏しかった。だが、民主党は今回の衆議院解散前にこの選挙区に候補を内定させることができていなかった。

以上をまとめると、「当選可能性仮説」は「中」であり、「必然性仮説」は「中」であると考えることができる。

「成功」に至る経緯は、民主党が候補を決定できないなか、東広島市長とのつながりがあった中丸が3区での競合を避け、11月15日にこの民主空白

28) 『毎日新聞』2013年12月18日。

29) 『読売新聞』2014年11月16日。

表8 4区の状態

過去の当選者の政党

1996	2000	2003	2005	2009	2012
自民	自民	自民	自民	民主	自民

野党の候補者

	1996	2000	2003	2005	2009	2012
民主			○	○	○	○
社民		○	○			
他	○		○		○	

※灰色は非自民。

区へと選挙区替えを決めた³⁰⁾。しかし、次世代の党は民主党や維新の党との選挙区調整作業の蚊帳の外に置かれており、このくら替えは民主党と事前に調整したものではなかった³¹⁾。結局、民主党は候補を擁立できなかったことから、3区から移転した中丸は先手を打って、民主党がぎりぎりで候補を擁立することを断念させたともいえる。

⑤ 5区

5区は結果としては「失敗・空白」であるが、偶然の要素が強い。なぜなら、もともと民主党から立候補する予定だった三谷光男が急きょ体調不良で出馬を取りやめたからである。その後、民主党は新たな候補者を擁立することができず、調整は失敗することになる。ゆえに、本来は棲み分けの「成功」例として扱うべきかもしれない。その点を考慮しながら議論を進めていきたい。

まず「当選可能性仮説」である。かつての自民党内の実力者で、池田勇

30) 『毎日新聞』2014年11月27日。余談になるが、中丸にはこの選挙区から出馬する理由があった。中丸は、4区の大票田である東広島市の市長である蔵田義雄の姻戚であり、対抗する中川はこの蔵田と東広島市長選挙で直接対決した間柄であった。中丸には、蔵田の支持層の票を獲得できるという目算があったのかもしれない。

31) その証拠として、民主党は公示まで候補者を模索していた。『朝日新聞』2014年11月23日。

笹岡：小選挙区における野党の候補者調整

表 9 5 区の状況

過去の当選者の政党

1996	2000	2003	04補	2005	2009	2012
自民	自民	自民	自民	自民	民主	自民

野党の候補者

	1996	2000	2003	04補	2005	2009	2012
民主		○	○	○	○	○	○
他	○	○	○			○	

※灰色は非自民。「04補」とは、2004年におこなわれた補欠選挙のことである。

人元首相の義理の息子であった池田行彦元外相が2003年の選挙まで、この選挙区で勝利してきた経緯がある。2004年に池田行彦が病気で亡くなると、池田勇人の孫娘の夫である寺田稔が、その地盤を受け継いだ。彼が議席を明け渡したのは2009年の一度だけだが、そのときには民主党の三谷光男が当選している（表9）。強力な全国的な追い風がなければ、野党にとってはかなり厳しい選挙区であるといえる。

次は「必然性仮説」であるが、非自民非共産の主要政党は民主党以外で候補を擁立できていない（表9）。他の選挙区では、新進党や社民党、維新の党が候補を擁立してきた経緯があるが、それらの政党は一度も候補を立てていない。

以上をまとめると、「当選可能性仮説」は「中」であり、「必然性仮説」は「中」であると考えることができる。

経緯であるが、当初は三谷も他の候補者と同様に、民主党から2013年12月17日に公認内定をもらっていたので³²⁾、これを「成功」と捉えると、早い段階で候補者を擁立できたといえる。しかし、翌年11月21日に発表され

32) 『毎日新聞』2013年12月18日。

た、民主党の第一次公認候補³³⁾に三谷は名を連ねていたものの、26日に健康上の理由で彼の公認は取り消されることとなった³⁴⁾。公示まで日にちがないため、民主党県連も新たな候補者を擁立することは困難であると認識していた³⁵⁾。

⑥ 6区

6区は無所属の亀井静香に候補が一本化され、「成功」の事例となった。

まず「当選可能性仮説」であるが、現職の候補者が亀井静香であり、彼の当選は有力視されていた。亀井は1979年の衆議院選挙において自民党公認で当選して以来、中選挙区から小選挙区にかけて、連続12回の当選を成し遂げている（表10）。亀井は、2005年に小泉純一郎の郵政民営化に反対して、自民党を離党し、国民新党を立ち上げ、その年のいわゆる「郵政選挙」では実質的に自民党が後援した堀江貴文を下した。その後彼は、2012年に国民新党を離党すると、無所属を経ていくつかの政党に所属したのち、その年の衆院選は日本未来の党から出馬した。当選後、日本未来の党が解党すると、みどりの風に加わったが、こちらも消滅すると、以降、無所属となった。そのため、今回、亀井は無所属のまま選挙戦に突入することとなった。

次は「必然性仮説」であるが、亀井が非自民の野党候補になって以来、民主党は2005年を除いて候補を擁立してこなかった（表10）。この6区は過去、小沢一郎と行動を共にした佐藤守良と佐藤公治の親子も地盤とした選挙区であった。この選挙区で、息子の佐藤公治は新進党、自由党、民主党と党籍を変えて、当時自民党の亀井と4度選挙で対決した経緯がある。し

33) 民主党 HP, 「第47回衆院選・第1次公認候補を発表」 <http://www.dpj.or.jp/article/105498> (2014年12月28日アクセス)。

34) 民主党 HP, 「衆院総選挙新たに2人公認, 1人取り消し, 合計177人に」 <http://www.dpj.or.jp/article/105549> (2014年12月28日アクセス)。

35) 『読売新聞』2014年11月27日。民主党県連幹部は「今更、代替というわけにはいかない」と述べたとされ、擁立見送りは、補選も含めて過去5回出馬した三谷への配慮もあったようだ。『読売新聞』2014年11月28日。

笹岡：小選挙区における野党の候補者調整

表10 6 区の状況
過去の当選者の政党

1996	2000	2003	2005	2009	2012
自民	自民	自民	国新	国新	未来

野党の候補者

	1996	2000	2003	2005	2009	2012
民主			○	○		
未来						○
国新				○	○	
自由		○				
新進	○					
他	○		○		○	

※灰色は非自民。「国新」は国民新党。

かし、亀井が自民党を離党して国民新党に移り、その国民新党と民主党が連携し始めると、亀井と佐藤は共闘することとなる。佐藤は2007年に参議院議員に転身し、小沢に従い、生活の党に移ったが、2013年の参院選で落選した。今回、佐藤は生活の党から出馬することではなく、亀井の後援に回っていた。

以上をまとめると、「当選可能性仮説」は「高」であり、「必然性仮説」は「中」であると考えることができる。

経緯であるが、亀井の当選可能性は高く、民主党はここ数年候補を擁立していないことから、亀井を支持する方針で固まっていた。11月22日、民主党県連は今回初めて亀井に推薦を出した³⁶⁾。さらに、北部を支持基盤とする亀井は、南部の尾道を地盤とする佐藤公治を選対本部に迎え入れ、野党の一体化を演出することに成功した³⁷⁾。

36) 民主党県連による亀井静香への推薦は、7区で擁立した村田享子への支持の見返りでもあった。亀井が中選挙区時代に現7区に持っていた後援会組織からの支援を、民主党は期待してのことであった。『中国新聞』2014年11月23日。

37) 『毎日新聞』2014年11月29日。

⑦ 7区

7区は現職で次世代の党の坂元大輔と、新人で民主党の村田享子が出馬したため、「失敗・競合」の事例となった。

まず「当選可能性仮説」である。前回比例復活での当選ではあるが、現職の坂元大輔が存在していた。ここは自民党の宮澤喜一元首相の地盤で、彼を伯父に持つ洋一が引き継ぐ盤石な選挙区であったが、2009年に民主党の和田隆志がその宮澤洋一を破った経験があった（表11）。前回の2012年の選挙では、民主党の和田の票と、当時所属していた日本維新の会の坂元の票を足すと、当選した自民党の小林史明が獲得した票に迫る数となっており、野党一本化による当選可能性は決して低くはないと考えられた。

次は「必然性仮説」であるが、非自民非共産の政党が過去の選挙にどれだけ候補を擁立してきたかをみると（表11）、民主党は2000年以降、一貫して候補者を擁立してきている。さらに、1996年の候補者は旧民社党で当時新進党の柳田稔であり、労組の支援を受けた候補者であった。彼は、新進党解党後、民主党に属することとなるが、彼の1996年の出馬も含めると継続して労組の推す野党候補は出馬できている。その背景として、この選挙区には日本鋼管（現 JFE スチール）などの工場があり、労組が強い基盤を

表11 7区の状態
過去の当選者の政党

1996	2000	2003	2005	2009	2012
自民	自民	自民	自民	民主	自民

野党の候補者

	1996	2000	2003	2005	2009	2012
民主		○	○	○	○	○
維新						○
新進	○					
他	○		○		○	

※灰色は非自民。

持つという事実が存在している。今回も、労組にとっては、民主党から自前の候補を擁立することが重要だと考えられていた。他方、比例前職の坂元大輔が出馬の意向を固めていた。

以上をまとめると、「当選可能性仮説」は「高」であり、「必然性仮説」は「高」であると考えることができる。

「失敗・競合」に至る経緯は、まず維新から次世代に移った坂元大輔が現職として出馬する構えを見せていたところ、民主党と次世代の党との調整は決裂し³⁸⁾、11月22日に、民主党は念願の単独候補・村田享子を擁立することを決めた³⁹⁾。村田は柳田参院議員の公設秘書であり、連合福山地協の幹部は「自主投票は避けたかった」と発言していた⁴⁰⁾。坂元は「できれば、野党で一本化したかった。不毛な争いだ」と述べていたが⁴¹⁾、民主党および労組の「プライド」が野党間の選挙区調整の妨げとなったといえる。

(4) ま と め

以上の分析は表12にまとめた。

では、2つの独立変数はどのような関係にあると考えられるか。結果から考えると、野党候補者の当選可能性が高い、もしくは少しでもチャンスがあると見込まれ、擁立の必然性を有する政党が1つしかない場合は、野党間の調整は成功している（2区、4区、6区）。他方、野党が一本化したほうが良いにもかかわらず、複数の政党がメンツにこだわってしまうと、野党候補が競合してしまうようだ（7区）。反対に、当選可能性が低いときは野党間調整をおこなう動機は下がり、さらに野党が擁立にこだわる場合、歯止めが利かなくなり、競合してしまう（1区）。

しかし、仮説どおりになっていないようにみえる例外的事象は2つある。

38) 『中国新聞』2014年11月29日。

39) 『中国新聞』2014年11月23日。

40) 『毎日新聞』2014年11月30日。

41) 『読売新聞』2014年11月25日。

表12 まとめ：広島県小選挙区

	1区	2区	3区	4区	5区	6区	7区
当選可能性 仮説	低	高	高	中	中	高	高
必然性 仮説	中	中	高→中	中	中→低	中	高
結果	失敗・競合	成功	成功	成功	成功→ 失敗・空白	成功	失敗・競合

1つは、5区の失敗例である。仮説が正しければ、棲み分け成功になるはずだが、野党は候補者を擁立できず、空白区を生みだしてしまった。しかし、事例分析でも明らかなように、この選挙区の民主党候補は健康上の理由で出馬を急ぎょ断念してしまった。時間的制約のもと、候補擁立の必然性が漸減したと考えられる。つまり、「必然性」は「中」から「低」に移行したと考えることができよう。そう解釈すれば仮説は生き残る。

もう1つは、3区である。仮説どおりなら、7区と同じように野党同士が競合していたはずである。ここは、隣接選挙区の情勢が鍵となった。空白区になりそうであった4区に縁のある候補者が、3区から移動できたため、競合することがなかったのである。つまり、3区では「必然性」は「高」から「中」に移行したため、棲み分けが成功したと考えることができる。

以上をまとめたのが表13である。この表は事例をもとに作成したが、灰色の部分は事例がなかったので、推測の部分である。おそらく、複数の野党にとって候補者を擁立する理由がある場合（「必然性」は「高」）、候補者調整すれば当選可能性がある場合でも、棲み分けは起こらず、競合すると考えられる。他方、どの政党も候補者を立てる動機を欠いていれば（「必然性」は「低」）、野党が団結して臨めば勝てる事例でも、候補者擁立を見送る可能性がある。この予測部分が正しいかどうかは、今後の事例分析に委ねられることになる。

笹岡：小選挙区における野党の候補者調整

表13 2つの独立変数の組み合わせと帰結

当選可能性

高	失敗・空白	成功	失敗・競合
中	失敗・空白	成功	失敗・競合
低	失敗・空白	失敗・競合	失敗・競合
	低	中	高 必然性

最後に、今回の分析の結果が示していることは、野党が一本化することのメリットがあったとしても、必ずしも調整できるわけではないということである。むしろ、野党勢力がばらばらに立候補する動機を抱えてしまっていれば、難しいといえる。党中央のレヴェルや候補者個人が調整を望んでいたとしても、政党の県連や支持団体、後援会レヴェルで候補者を擁立するインセンティブがあれば、候補者調整の試みは瓦解するということである。

お わ り に

以上、先行研究から仮説を導き、2014年衆院選における広島県の小選挙区を事例に、野党の候補者調整について論じてきた。本稿の中心のテーマは、「野党間の候補者調整の有無とその理由」であった。本稿の分析の結果、野党が候補者を一本化すると当該選挙区で勝利できるという見込みは候補者調整の促進要因として重要ではあるが、それだけでは達成されないということが明らかとなった。むしろ、候補者を擁立したいという政党側の動機が重要であり、それは候補者調整を阻害する要因であった。小選挙区であれば、その選挙で当選することだけが彼らの目的なのではない。比例区の票の掘り起こしや、政党・支持団体・後援会のプライドを充足することをもまた、十分な動機となるのである。

今回の選挙は、民主党と維新の党という二大野党が候補者調整の中心と

なったが、両党の政策的距離が大きかったことが指摘できる。民主党の支持者は、自分の選挙区で自民党と維新の党と共産党の3党からしか候補者が出ていなかった場合、維新の党よりも自民党や共産党のほうにシンパシーを感じたかもしれない。逆に、維新の党の支持者は、自分の選挙区で自民党と民主党と次世代の党の3党からしか候補者が出ていなかった場合、民主党よりも自民党や次世代の党のほうが投票しやすかったかもしれない。その意味では、今回の選挙はやや特殊な状況だった可能性がある。今後、今回の結論が、政策的に距離がある野党がどう連携するかという点に限定される問題であったのかどうか、異なる政治情勢下でのさらなる分析が必要となろう。

＜謝 辞＞

この研究は、広島修道大学法学部国際政治学科の政治学関係演習 BII（笹岡ゼミ）の活動と連動しておこなった。今回の選挙について、独自の研究をおこなった、川本隆太君、新岡裕史君、岩戸隆寛君、梶川達彦君の元ゼミ生との議論や彼らの発表を参考にしている点も多い。記して感謝申し上げたい。

＜参 考 文 献＞

- 浅野正彦（2003）．「選挙制度改革と候補者公認 自由民主党（1960–2000）」『選挙研究』18, 174–189.
- 浅野正彦（2005）．『市民社会における制度改革 選挙制度と候補者リクルート』慶応義塾大学出版会.
- 上神貴佳，堤 英敬編（2011）．『民主党の組織と政策 結党から政権交代まで』東洋経済新報社.
- 川人貞史，吉野 孝，平野 浩，加藤淳子（2011）．『現代の政党と選挙（新版）』有斐閣.
- 笹岡伸矢（2007）．「ロシアの政党システムの変動とその要因 下院選挙（1993–2003年）結果の分析」『政経論叢』76(1/2), 135–164.
- 砂原庸介（2013）．「政党の地方組織と地方議員の分析」建林編『政党組織の政治学』

- 東洋経済新報社, 53-70.
- 菅原 琢 (2015). 「2014年衆院選における野党間協力の成果についての分析」『311後の日本の政治論壇』HP, <http://blog.sugawarataku.net/article/111769716.html> (2015年10月20日アクセス)
- 建林正彦編 (2013). 『政党組織の政治学』東洋経済新報社.
- 建林正彦, 曾我謙悟, 待鳥聡史 (2008). 『比較政治制度論』有斐閣.
- 堤 英敬 (2012). 「候補者選定過程の開放と政党組織」『選挙研究』28(1), 5-20.
- 鶴谷将彦 (2011). 「候補者選定過程における政党執行部の影響力 2010年参議院選挙の民主党を事例に」『選挙研究』27(2), 32-44.
- 森 正 (2011). 「民主党地方組織と労働組合」上神, 堤編『民主党の組織と政策』東洋経済新報社, 135-157.
- 水崎節文, 森 裕城 (1998). 「得票データからみた並立制のメカニズム」『選挙研究』13, 50-59.
- リード, スティーブン・R (2003). 「並立制における小選挙区候補者の比例代表得票率への影響」『選挙研究』18, 5-11.
- Cox, Gary (1997). *Making Votes Count: Strategic Coordination in the World's Electoral Systems*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Duverger, Maurice (1954). *Political Parties: Their Organization and Activity in the Modern State*. New York: Wiley. 岡野加穂留訳『政党社会学 現代政党の組織と活動』潮出版社 (1970).
- Forsythe, Robert, Roger B. Myerson, Thomas A. Rietz, and Robert J. Weber (1993). "An Experiment on Coordination in Multi-candidate Elections: The Importance of Polls and Election Histories." *Social Choice and Welfare*, 10(3), 223-247.
- Moser, Robert G. (1999). "Electoral Systems and the Number of Parties in Postcommunist States." *World Politics*, 5(3), 359-384.
- Moser, Robert G., and Ethan Scheiner (2004). "Mixed Electoral Systems and Electoral System Effects: Controlled Comparison and Cross-National Analysis." *Electoral Studies*, 23(4), 575-599.
- Reed, Steven (2007). "Duverger's Law is Working in Japan"『選挙研究』22, 96-106.
- Shvetsova, Olga (2002). "Gaining Legislative Control through Strategic District Nomination: The Case of the Russian Left in 1995." *Legislative Studies Quarterly*, 27(4), 635-657.